

川崎市新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対する
サービス継続支援事業補助金交付要綱

令和３年１２月１０日
３川健障施第６８６号
市長 決 裁

(通則)

第１条 川崎市（以下「市」という。）は、新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金（以下「補助金」という。）について、次の国の要綱に基づき、事業者に対し必要な経費を予算範囲内において交付するものとし、その交付については、「川崎市補助金等の交付に関する規則」（平成１３年３月２１日規則第７号、以下「補助金規則」という。）の規定によるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(1) 「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業の実施について」(令和３年４月１３日付け障発０４１３第１号（最終改正 令和３年１０月２９日付け障発１０２９第１５号)厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下「国実施要綱」という。)

(目的)

第２条 この要綱は、川崎市内の障害福祉サービス事業所・障害福祉施設等が、新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合等において、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染拡大防止対策の徹底や創意工夫を通じて、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう支援を行うことを目的とする。

(補助対象となる事業)

第３条 補助対象となる事業は、次のとおりとする。

- (1) 国実施要綱３（１）に該当し、かつ川崎市長が適当と認めた事業
- (2) 国実施要綱３（２）に該当し、かつ川崎市長が適当と認めた事業

(補助対象指定サービス、経費及び限度額)

第４条 補助対象指定サービス、経費及び限度額は、次のとおりとする。

- (1) 前条第１号に規定する事業についての補助対象指定サービス、経費及び１事業所・施設当たりの限度額は、国実施要綱の別添１の（１）のとおりとする。
- (2) 前条第２号に規定する事業についての補助対象指定サービス、経費及び１事業所・施設当たりの限度額は、国実施要綱の別添１の（２）のとおりとする。

(補助金の額)

第5条 補助金の額は、次に掲げる額を比較して最も少ない額とする。ただし、算出した額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

- (1) 総事業費から、寄付金、その他の収入額を控除した額
- (2) 前条に定める対象経費の実支出額
- (3) 前条に定める基準額

(補助の申請)

第6条 補助金の交付を受けようとするものは、補助金交付申請書（第1号様式）に関係書類を添えて、別に定める日までに市長あて提出するものとする。

(交付の決定)

第7条 市長は、前条に規定する補助金交付申請書の提出があったときは、その内容について審査し、予算の範囲内において補助金の交付の可否及び補助金額について決定し、川崎市指令書（第2号様式）により結果を事業者に通知するものとする。

(補助条件)

第8条 前条による補助の決定には、次の条件を付すものとする。

- (1) 第10条、第16条及び第20条から第24条までの各規定に定める条件
- (2) 前号に掲げる条件のほか、国費の交付を受けるにあたり市が事業者あてに付すことと国が定める条件
- (3) その他、市長が必要と認める条件

(補助金の交付等)

第9条 補助金は、補助事業完了後に市長が適当と認めた場合に交付する、ただし、市長が必要と認めた時は、概算払いにて支払うことができる。

(補助事業の変更、中止、又は廃止)

第10条 補助金交付事業者は、当該補助金の交付対象となった事業（以下「補助事業」という。）について、次のいずれかに該当するときは、事業変更・中止・廃止承認申請書（第3号様式）に関係書類を添えて提出し、事業変更・中止・廃止承認決定通知書（第4号様式）によりあらかじめ市長の承認を受けるものとする。ただし、(1)及び(2)に掲げる事項のうち軽微なものについてはこの限りではない。

- (1) 事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。
- (2) 事業の内容を変更しようとするとき。

(3) 事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

(報告の徴収等)

第11条 市長は、必要があると認めるときは、補助金交付事業者に対し補助事業の進捗状況等について、調査し、又は報告を徴することができる。

(補助金交付決定の取り消し)

第12条 市長は、補助金交付事業者または補助事業が次の各号に掲げる事項のいずれかに該当した場合は、補助金の交付決定の全部または一部を取り消すことができる。

(1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

(2) 補助金を他の用途に使用したとき。

(3) この要綱に従って補助事業を行わなかったとき。

(4) 補助金の交付決定の内容に適合しないとき。

(5) 法令に違反したとき。

2 前項の規定は、第17条の規定による交付すべき補助金の額の確定した後においても適用するものとする。

(補助金の返還)

第13条 市長は、前条の規定により補助金の交付決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、その補助金の全部または一部の返還を命ずるものとする。

2 前項の規定は、第17条の規定により交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときも、同様とする。

(加算金及び延滞金)

第14条 補助金交付事業者が第12条の規定により補助金の交付決定を取り消され、補助金規則第16条第1項から第3項までの規定によるものとする。

2 補助金交付事業者が前条の規定により補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかった場合の延滞金の取扱いは、補助金規則第16条第4項の規定によるものとする。

(他の補助金等の一時停止等)

第15条 市長は、補助金交付事業者が、前条の規定による補助金の返還を命ぜられたにもかかわらず、当該補助金の返還又は加算金若しくは延滞金の全部もしくは一部を納付しない場合において、他に同種の事務又は事業について交付すべき補助金があるときは、相当の限度額においてその交付を一時停止し、又は当該補助金と未納付額とを相殺

することができる。

（事業実績報告）

第16条 補助金交付事業者は、補助事業が完了したとき、又は補助事業が完了する前に川崎市の会計年度が終了したときは、速やかに、補助金に係る事業実績報告書（第5号様式）に関係書類を添付して、市長へ報告しなければならない。

2 前項に規定する事業実績報告書のほか、補助金交付事業者は、事業費にかかる領収証の写しを、支払完了後速やかに市長に提出するものとする。

（補助金の額の確定および通知）

第17条 市長は、前条第1項の事業実績の方向を受けたときは、その報告に係る補助事業の内容が補助金の交付決定の内容に適合するものであるか否かを審査し、適合すると認めたときは、当該年度内の実績に応じて交付すべき補助金の額を確定し、補助金交付額確定通知書（第6号様式）により、補助金交付事業者に通知するものとする。

（補助金の請求）

第18条 補助金交付事業者は、交付決定に係る補助金を請求するときは、「川崎市金銭会計規則」（昭和39年川崎市規則第31号）第82条に規定する請求書を市長に提出するものとする。

（入札又は見積書の徴収）

第19条 補助事業者は、新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業に係る物品の購入等を行う場合、「補助金等交付事業に係る市内中小企業者優先発注ガイドライン」（川崎市財政局令和元年12月）の制度対象外とする。

（財産の処分）

第20条 補助金交付事業者は、補助金の交付を受けた補助事業により取得し、効用の増加した不動産及びその従物並びに取得価格又は効用の増加価格が単価30万円以上の機械器具等については、市長の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

（財産処分に伴う収入等の納付）

第21条 市長は、前条の承認を受けて財産処分をすることにより補助金交付事業者に収入があった場合、又は抵当権を実行に移され補助財産が処分される場合には、既に交付補助金相当額の全部または一部を川崎市に納付させることができる。

(財産の管理)

第 2 2 条 補助金交付事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

(関係書類の管理保管)

第 2 3 条 補助金交付事業者は、補助事業に係る収入および支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入および支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業完了後 1 0 年間保管しておかなければならない。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第 2 4 条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助事業者は、実績報告後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、仕入控除税額報告書により、速やかに市長に報告しなければならない。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

また、市長に報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を川崎市に返還しなければならない。

附 則

この要綱は、令和 3 年 1 月 5 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 2 月 2 4 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 1 2 月 1 0 日から施行し、令和 3 年 4 月 1 日に遡って適用する。

様式 1

年 月 日

(宛先) 川崎市長

住所

法人名

代表者職氏名

新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金について、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 金 円

2 添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 新型コロナウイルスに係る状況報告書権誓約書
- (3) 経費に関する内容、金額等が分かる書類
- (4) 補助事業にかかる収支予算書
- (5) 定款及び運営規程の写し
- (6) その他市長が必要と認めた書類

様式 2

川 崎 市 指 令 第 号

年 月 日

住所

法人名

代表者職氏名

川崎市長

印

年 月 日付で申請のありました新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金につきましては、次の条件を付けて交付します。

補助金交付決定額 金_____円

(以下、条件を入れる)

- 1 補助事業等に要する経費の配分又は補助事業等の内容の変更(市長が定める軽微な変更を除く。)をする場合においては、市長の承認を受けるべきこと。
- 2 補助事業等を中止し、又は廃止する場合においては、市長の承認を受けるべきこと。
- 3 補助事業等が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに市長に報告し、その指示を受けるべきこと。

様式3

新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金事業の変更・中止・廃止承認申請書

第 号
年 月 日

川 崎 市 長 様

住所
申請者 法人名 印
代表者氏名

次のとおり、関係書類を添えて申請します。

(以下、必要事項を記載)

1 申請項目 変更 ・ 中止 ・ 廃止

2 施設名

3 設置主体

4 事業の変更・中止・廃止理由

5

6

7 添付書類

様式4

新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金に係る事業の変更・中止・廃止承認決定通知書

第 号
年 月 日

様

川崎市長

印

年 月 日付第 号で申請のありました新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業に係る事業の変更・中止・廃止承認について、次のとおり決定しましたので、通知します。

1 決定内容

2 変更事項

3 承認条件

4 事業の概要

(1) 名称

(2) 所在地

(3) 事業所名

(4) サービス種類

(5) 定員

(6)

(7)

様式 5

年 月 日

(宛先) 川崎市長

住所

法人名

代表者職氏名

新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金に係る事業実績報告について、次のとおり報告します。

1 実績額 金 _____ 円

2 添付書類

- (1) 事業実績報告書
- (2) 補助事業に係る収支決算書
- (3) 契約書及び領収書
- (4) その他市長が必要と認めた書類

様式 6

第 号
年 月 日

住所
法人名
代表者職氏名

川崎市長 印

新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金交付額確定通知書

年 月 日付けで報告のありました新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所に対するサービス継続支援事業補助金に係る事業実績について、審査の結果、次のとおり補助金の交付額を確定しましたので、通知します。

- 1 補助金交付済額 A _____円
- 2 補助金交付確定額 B _____円
- 3 精算額 (B-A) _____円